

○ 生産資材安全確保対策事業

【令和7年度予算概算決定額 209（203）百万円】

<対策のポイント>

生産資材の安全確保に向けた科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる試験法の開発、管理手法検証、薬剤耐性菌のまん延防止対策等を推進します。

<事業目標>

最新の科学的な知見に基づき、安全な生産資材の安定供給を推進し、農畜水産物への消費者の信頼確保に貢献

<事業の内容>

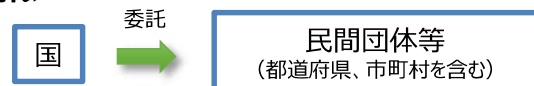
1. 農薬、肥料、飼料及び動物用医薬品に関する安全確保対策の実施

- ① 新たな散布方式での薬効・薬害の効率的な評価、被覆による土壌くん蒸剤の使用量減少効果の検証等、**農薬の安全性向上に必要な調査・試験**を行います。
- ② **産業副産物等の肥料利用拡大のため、品質や安全性に係る調査・試験や成分の簡易分析法の開発**を行います。
- ③ 飼料中の有害物質の基準値作成等の**リスク管理措置の検討に必要な調査・試験等**を行います。
- ④ 動物用医薬品の承認・使用基準の設定等、**動物用医薬品の安全性に関する評価の充実に必要な調査・試験**を行います。
- ⑤ 新たな**未利用資源を活用した飼料の評価基準設定に必要な情報の収集及び流通実態調査**を行います。
- ⑥ 飼料工場における抗菌剤混合・供給体制の実装に向けた検証を進めるため、**実態調査及び課題検討**を行います。

2. 薬剤耐性対策アクションプラン（2023-2027）を踏まえた対策の実施

- ① 生産者、獣医師等に対し、抗菌剤の適正使用・慎重使用に向けた**普及啓発、薬剤感受性試験の技術研修**、治療に抗菌剤を多用する慢性疾患の予防に向けた**普及啓発等**を行います。
- ② 抗菌性飼料添加物の適正使用を推進するため、**使用実態調査及び普及啓発**を行います。
- ③ 家畜、畜産環境、養殖水産動物、愛玩動物における**薬剤耐性菌発現の動向調査**を行います。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1 ①②の事業)

消費・安全局農産安全管理課

(03-3591-6585)

(1 ③～⑥、2の事業)

消費・安全局畜水産安全管理課

(03-6744-2104)

<事業イメージ>

農 薬

- ・ 新たな散布方式での薬効・薬害の効率的な評価、被覆による土壌くん蒸剤の使用量減少効果の検証等、農薬の安全性向上に必要な調査・試験の実施・・・1 ①

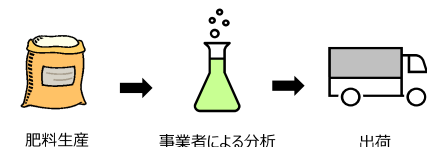
新たな散布方式での
薬効・薬害等の試験
データ

被覆による
土壌くん蒸剤の
使用量減少効果等
データ

最新の科学的
な知見・技術の
進展に対応した
安全性の向上

肥 料

- ・ 産業副産物等の肥料利用拡大に向けた品質や安全性に係る調査・試験の実施
- ・ 肥料事業者による成分分析の適切な実施を促すため、簡易分析法の開発を実施・・・1 ②



安全な
生産資材の
安定的な
供給

動物用医薬品

- ・ 動物用医薬品の使用基準の設定に資するため毒性・残留試験、文献調査等の実施・・・1 ④



抗菌剤の適正使用推進のため

- ・ 薬剤耐性試験法の技術研修会開催
- ・ 疾病予防技術の勉強会開催
- ・ 動物分野の薬剤耐性動向調査 等・・・2

飼 料

- ・ 有害物質（かび毒、残留農薬、重金属）等の含有・実態調査、残留・移行試験・・・1 ③



国際的な考え方に基づいて、科学的に基準値を設定

- ・ 安全な飼料製造や抗菌性飼料添加物の適正使用推進のための実態調査及び普及啓発・・・1 ③⑤⑥

<対策のポイント>

中国等の輸出先当局による農林水産物・食品の製造等を行う国内事業者への登録規制等に対して、施設登録時の書類確認、適合性の現地調査、規制内容の周知、相談対応等を実施する。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

- ・ 国内事業者が行う輸出先当局に対する施設登録について、施設や衛生管理が輸出先国の要件に適合しているかの書類確認や登録申請などの手続きを、日本の管轄当局が行うよう輸出先当局から求められるケースが増えている。
- ・ これらの輸出先当局からの要求に対応し、我が国事業者の輸出の維持・拡大をするために必要な取組を実施する。

（施設登録に関して日本の管轄当局の管理が求められている例）

○ 中国向け食品の企業登録

2022年1月以降、特定の品目については、製造・保管等を行った企業を輸出国の管轄当局が中国当局に登録することが求められている。

○ 台湾向け水産食品の製造等施設登録

台湾向け水産食品について、輸出国の管轄当局を通じて施設登録の申請を行い、台湾政府の承認を受けることが求められている。

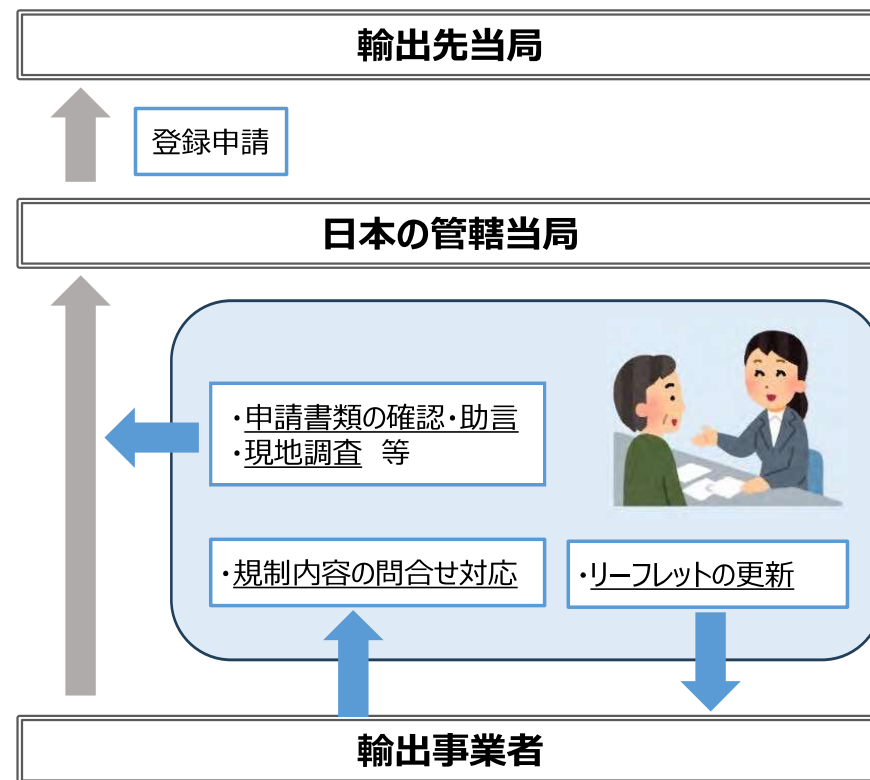
○ インドネシア向け乳製品等の製造施設登録

インドネシア向け乳製品については、輸出国の管轄当局を通じて施設登録の申請を行い、インドネシア政府の承認を受けることが求められている。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 輸出・国際局規制対策グループ（03-3501-4079）

農業機械の安全性能アセスメント

【令和7年度予算概算決定額 20（20）百万円】

<対策のポイント>

より安全な農業機械の普及促進を図るため、農業機械の安全性能評価を行うための試験・評価手法を活用し、**安全性能アセスメントを実施**します。

<事業目標>

農作業事故による死亡者数の減少

<事業の内容>

農業機械の安全性能評価を公表することで、メーカーに対し安全性の高い農業機械の開発を促すとともに、農業者が安全性の高い農業機械を選択しやすい環境を整備し、安全な農業機械の普及促進を図ります。

○安全性能アセスメントの実施

令和6年度に策定した農用高所作業機に係る試験手法及び評価手法を用いて、市販されている農用高所作業機について**安全性能に関する試験を実施**し、その結果を公表します。

<事業イメージ>

○安全性能アセスメントの実施

<実施イメージ>

令和6年度に策定した農用高所作業機に係る試験手法及び評価手法

安全性能に関する試験の実施例



【墜落抑止用器具の安全性能確認】



【転倒角試験】

評価結果を広く公表

農業者が安全性の高い農業機械を選択しやすい環境を整備し、安全な農業機械の普及促進を図る

<事業の流れ>



民間団体等
(研究機関、大学を含む)

【お問い合わせ先】 農産局技術普及課（03-6744-2111）

国内肥料資源利用拡大対策事業

【令和6年度補正予算額 6,390百万円】

＜対策のポイント＞

肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、**肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援します。**

＜事業目標＞

肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を拡大（40%〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 施設整備等への支援

堆肥等の高品質化・ペレット化など、広域流通等に必要な施設整備等を支援します。

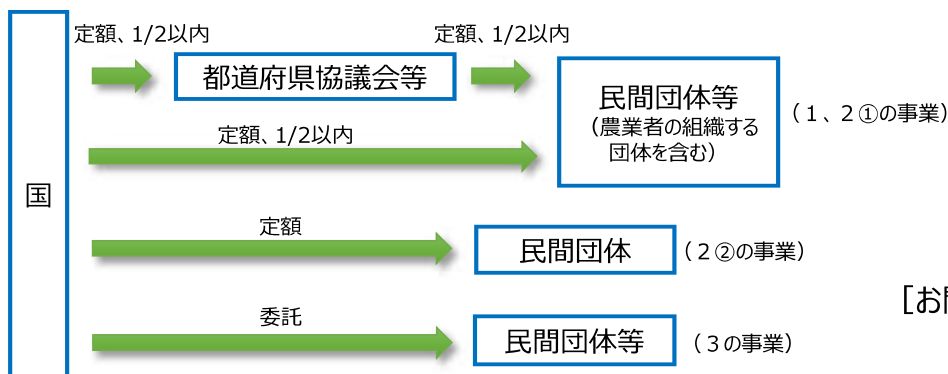
2. 国内資源の肥料利用拡大等の取組への支援

- ① ほ場での効果検証の取組、成分分析、検討会開催、機械導入等を支援します。
- ② 関係事業者間のマッチングや理解醸成等の取組を支援します。

3. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査

- ① 国内資源の肥料利用の効率化に必要な全国の土壌養分等の状況を調査し、土地生産力を明らかにします。
- ② 家畜排せつ物等の高度利用実態等を調査します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】（1、2の事業） 農産局技術普及課 （03-6744-2182）
 （2①、3①の事業） 農業環境対策課 （03-3593-6495）
 （1、2、3②の事業） 畜産局畜産振興課 （03-6744-7189）

7 海外・異分野動向調査【継続】

【令和7年度予算概算決定額 20（22）百万円】

<対策のポイント>

「食料・農業・農村基本計画」や「みどりの食料システム戦略」に基づき、先端技術のみならず、様々な課題に対応した研究開発を進めるため、**海外・異分野の最新の研究開発動向等を俯瞰的に調査**するとともに、市場動向、グローバルベンチマーク等の調査を実施します。

この調査結果を「農林水産研究イノベーション戦略」や政府戦略等に反映することで、「食料安全保障強化政策大綱」に基づく各種施策の実行、「食料・農業・農村基本法」改正の検討方向を踏まえた対応等を着実に進め、イノベーションの創出を加速します。

<政策目標>

我が国に適用可能な海外・異分野の技術を明らかにし、農林水産研究に係る戦略等を策定

<事業の内容>

- **農林水産業の振興に重要な技術**の最新の研究開発の動向、政府の主要な支援施策、現在と将来の市場規模等、**海外・異分野の動向等を俯瞰的に調査**します。
- 市場性、グローバルベンチマーク等について深掘りして調査を行い、我が国として取り入れることができる要素があるか追求します。
- 調査によって得られた知見を農林水産研究イノベーション戦略等に反映し、イノベーションの創出を促します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



※ 公設試・大学を含む。

農林水産研究イノベーション戦略等に反映し、みどりの食料システム戦略の実現に向けたイノベーションの創出を加速

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究企画課（03-3502-7408）

8 みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開 【継続】

【令和7年度予算概算決定額 16（18）百万円】

<対策のポイント>

「みどりの食料システム戦略」の実現に資するゲノム編集技術等の先端技術の社会実装に向けて、**専門家と消費者や関係業界とのサイエンスコミュニケーション等を実施**するとともに、**先端技術をわかりやすく伝える動画等のコンテンツを制作し、広く情報発信**します。

<政策目標>

先端技術に対する消費者理解の向上〔概ね80%以上〕

<事業の内容>

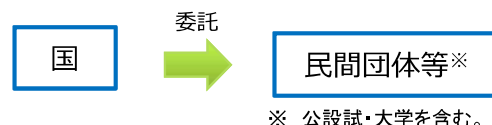
1. 専門家による消費者・関係業界へのアウトリーチ活動の展開

- 先端技術に対する消費者・関係業界の理解の促進や不安等に応えるため、研究者等の**専門家から消費者団体や販売・流通業者、食品製造加工業者、学生等に対して、先端技術をわかりやすい言葉で丁寧に情報提供し意見交換を行う、双方向のサイエンスコミュニケーション等を実施**します。

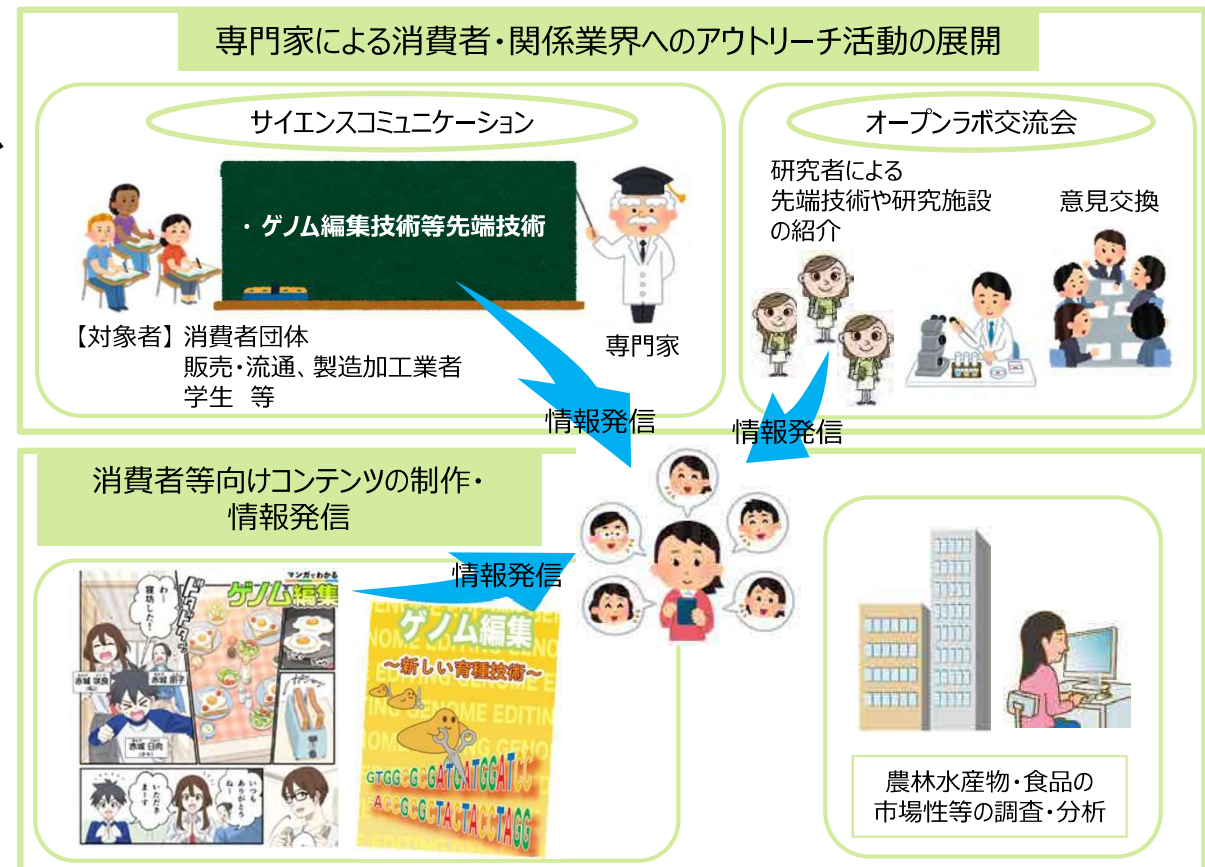
2. 消費者等向けコンテンツの制作・情報発信

- **消費者等に先端技術をわかりやすく伝える解説動画やリーフレットなどのコンテンツを制作し、情報発信**します。
- 先端技術を用いた農林水産物・食品の市場性等を調査・分析します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問合せ先】 農林水産技術会議事務局研究企画課（03-3502-7408）

6 戦略的研究開発知財マネジメント強化事業【拡充】

【令和7年度予算概算決定額 50（24）百万円】

<対策のポイント>

- スマート農業技術活用促進法では、「スマート農業技術等に関する知的財産の保護及び活用その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする」とされており、**農業の国際競争力の向上等に向け、研究成果の効果的な社会実装のため一層の知財マネジメントを推進。**

<政策目標>

- 知財専門家によるプッシュ型支援と知財担当者間のネットワーク構築を通じた、公的研究機関の**知財マネジメントの強化と継続的な知的財産マネジメント体制の実現**

<事業の内容>

1. 研究開発段階からのプッシュ型支援による知財マネジメントの普及・啓発

- 弁護士等の知財専門家による公的研究機関等へプッシュ型の助言・指導を行うことで、**公的研究機関等の課題を明らかにし、知財に関する課題を解決**します。

課題例

- ・ 研究開発段階の社会実装に有効な知的財産の選択
- ・ 研究成果を見据えた研究開発段階からの秘匿化やノウハウの管理方法 等

2. 研究開発段階の知財マネジメントネットワークの構築支援

- スマート農業技術等の研究成果の社会実装の一層の加速化のため、**公的研究機関等の知財担当者によるネットワークを構築し、侵害対応等、公的研究機関等が連携・情報共有することで知財マネジメント力を効果的に強化できる取組を支援**するとともに、これらの取組に対する**知財専門家による支援**を行い、知財マネジメント強化を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

プッシュ型支援による知財マネジメントの普及・啓発

知財専門家によるプッシュ型の助言・指導を実施



組織における知財マネジメントの向上

研究開発段階の知財マネジメントネットワークの構築支援

知財マネジメント強化に取り組む公設試等で形成するネットワークの構築を支援



継続的な知財マネジメント体制の実現

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究企画課（03-3502-7436）